



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社  
コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 歳章  
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一 TEL 078-392-6901  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,407	10.8	833	215.4	506	276.5	△223	—
22年3月期	43,686	0.8	264	△50.2	134	△56.4	△136	—

(注) 包括利益 23年3月期 27百万円 (—%) 22年3月期 △27百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△5.92	—	△6.3	2.0	1.7
22年3月期	△3.62	—	△3.7	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,536	3,493	14.2	92.70
22年3月期	25,233	3,579	14.2	94.98

(参考) 自己資本 23年3月期 3,493百万円 22年3月期 3,579百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	495	△128	△540	1,401
22年3月期	2,286	△700	△787	1,617

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	113	—	3.1
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	47.1	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△9.5	400	6.6	250	3.7	120	—	3.18
通期	48,500	0.2	1,100	32.0	800	57.8	400	—	10.61

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	39,600,000 株	22年3月期	39,600,000 株
23年3月期	1,914,389 株	22年3月期	1,911,398 株
23年3月期	37,686,826 株	22年3月期	37,689,712 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,399	8.4	391	—	565	394.9	△280	—
22年3月期	34,497	△3.9	△152	—	114	△55.2	△109	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△7.45	—
22年3月期	△2.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	24,282		3,490		14.4	92.61		
22年3月期	24,624		3,598		14.6	95.49		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,490百万円 22年3月期 3,598百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△13.9	250	△19.1	120	—	3.18
通期	37,000	△1.1	700	23.8	350	—	9.29

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計方針の変更	40
6. その他	41
役員の異動	41

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度中の世界経済は、中国、インドなどのアジア諸国が内需拡大などにより成長を維持し世界経済を牽引する一方、先進国も景気対策効果や新興国への輸出、投資の増加などにより、緩やかな回復傾向にありました。

米国では、輸出が増加傾向にあり、個人消費も回復傾向にあったものの、依然として失業率が高水準にあり、また財政赤字が拡大するという状況にありました。欧州では、輸出主導により景気の緩やかな回復基調が続きましたが、信用不安により株価が低迷するとともに、依然として失業率は高く、個人消費は低迷しました。中国においては、固定資産投資や消費が高水準にあり、輸出回復により経済の拡大が続いていましたが、人民元相場の弾力化による影響に加え、消費者物価や住宅価格の上昇などインフレ懸念が高まってきました。

日本経済においては、企業収益は輸出の増加やコスト削減により回復基調が鮮明となり、設備投資も若干持ち直してきましたが、円高の進展による輸出の弱含みを主因として回復ペースは鈍化する傾向となりました。雇用情勢・所得環境が厳しい中、財政政策効果によって回復しつつあった個人消費は、エコポイント制度などの駆け込み需要の反動により弱含みとなり、景気は足踏み状態となりましたが、年末以降は持ち直しの動きを見せていました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災が経済状況に大きな影響を与えました。

当社グループにおきましては、平成23年3月期を「事業基盤の基礎固め」の年度と位置づけ、各事業分野における諸課題に積極的に取り組むとともに、新規事業として、前年2月に参入した農業関連事業の展開を推進いたしました。

当年度のグループ全体の売上高は、前年度と比べて、小売企業を前年度中にグループ化した繊維関連、冷凍食品の取扱いが増加した食品関連、輸出が伸張した物資関連、業界回復を受けた電子関連と、全ての事業分野において増収となった結果、前連結会計年度比10.8%増の48,407百万円となりました。

利益面でも、全ての事業分野が回復基調にあり、営業利益は前連結会計年度比215.4%増の833百万円、経常利益は前連結会計年度比276.5%増の506百万円となりました。

しかしながら、保有有価証券の減損処理による投資有価証券評価損546百万円などを特別損失に計上したため、税金費用を加味した当期純損失は223百万円（前連結会計年度は136百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界は、個人消費の冷え込みが回復せず、依然として厳しい環境の中で、天候不順の影響を受けました。また、主な供給元である中国において、原料・人件費の上昇や人民元高によるコストアップが顕著となりました。

当社グループのアパレル分野でも、既存の量販店等向け商品は業界の厳しい状況を受け、荷動きが鈍いことに加えて、前年度中に参入したヤングレディスアパレルの小売業ともども、年度はじめの天候不順や猛暑の影響により低調に推移しました。年末にかけては、冬物衣料は伸張したものの、年度末に東日本大震災の影響を受け、春物商品の売行きが減少しました。

レグウェア分野においては、中国における労働力の不足により夏物商品に納期遅れが発生したうえ、冬物商品についても、全般的に低調で厳しい状況となりました。

ニット分野では、婦人向けニット生地は好調に推移し、低調であったスポーツ用・産業資材用ニット生地についても徐々に荷動きに改善が見られるようになりました。

その結果、繊維関連の売上高は15,013百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

## 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く市場環境は、中国の工場諸経費や生産工場における人件費の高騰などによるコストアップに加え、日本国内の市場価格の下落圧力により、依然として厳しい価格競争が続きました。

当社グループでは、国内営業拠点の販売スタッフの増員により販売力を強化し、事業拡大を推進するとともに、主な生産拠点である中国において生産・品質管理のスタッフを増員し、さらに「安全・安心」な商品の安定供給に努め、差別化を図ってまいりました。

冷凍食品分野では、天候不順の影響で国産野菜が不作になったことや消費者の低価格志向もあり、輸入冷凍野菜を中心に、全体的に取扱いは大きく増加しました。

水産分野では、各季節商品を中心に取扱いが微増となり、利益面では原料コスト高に歯止めがかかったことや市場における品薄感もあり、利益率は改善しました。

農産分野においては、価格の上昇傾向が続いた落花生原料に加え、カシューナッツ・アーモンドや食品添加物についても取扱いが増え、堅調に推移しました。

また、農業関連事業は、年度を通じての天候不順の影響を受け、収穫量が不安定となり苦戦しましたが、生鮮野菜カット加工体制の整備に注力しました。

その結果、食品関連の売上高は19,763百万円、セグメント利益は1,404百万円となりました。

## 物資関連

建設業界においては、新規住宅着工やマンション契約率は改善の兆しは見えるものの、依然として低水準にあり、厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、建築金物・建築資材分野は、市場環境の影響を大きく受け、取扱いが減少しましたが、コスト削減により利益が改善しました。

電気製品分野では、家電量販店向け小物家電製品が、厳しい雇用情勢による個人消費の低迷や競争激化による影響を受け伸び悩みました。また、生活雑貨分野では、家庭用品の売行きが伸びない中、アウトドア用品はやや上向きしました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向け道路建設用資材製造プラントの復活、中国向け建設機械の大型輸出案件に加え、金属製品などの輸出も堅調に推移し、全体として輸出が大きく伸張しました。

その結果、物資関連の売上高は7,629百万円、セグメント利益は170百万円となりました。

## 電子関連

電子関連業界では、財政政策の効果などにより、国内外にて回復基調に転じていましたが、年度後半からは日本や欧米市場にて景気先行きへの不透明感が強まり、パソコン、半導体需要において緩やかなブレーキがかかり、家電分野とともに、全般的にやや減速気味となりました。さらに、東日本大震災の影響を受け、サプライチェーンが寸断されたことにより、生産調整の動きが始まりました。

当社グループのコンデンサ分野では、国内外からの旺盛な需要を受け、デジタル機器、調理家電や省エネ・環境用途の受注が好調に推移し、国内・海外ともに取扱いは増加しました。

センサ関連機器分野では、施設空調用途や屋外環境計測用途のセンサの取扱いや、中国市場向け各種ガスセンサの取扱いが堅調に推移し、また、年度後半にはインフルエンザや花粉対応の空気清浄器、加湿器などの民生用途の取扱いが好調に推移しました。

電子機器の製造受託分野では、既存顧客からの受注は順調に推移し全般的に取扱いは回復傾向となりましたが、採算面では厳しい状況にありました。

その結果、電子関連の売上高は6,001百万円、セグメント利益は498百万円となりました。

## (次期の見通し)

世界経済は、先進国においては欧州の一部を除き回復傾向にあり、またアジアを中心とした新興国は力強い成長を継続しています。一方、北アフリカにおける政情不安に端を発した原油価格の高騰による世界経済への影響も懸念されております。

日本経済は、年末以降は持ち直しの動きを見せておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後については、予断を許さない状況となりました。

当社グループは平成23年4月より新中期経営計画をスタートさせておりましたが、その達成のための施策の一つとして、市場の変化に迅速に対応し事業体制を強化するために、経営体制を本部制に移行し、事業部門に「繊維・食品・物資・電子」の4つの本部を設けました。

新規事業に関しては、「医療、快適、健康、安全・安心」の事業コンセプトのもと、昨年参入した農業事業を軌道に乗せるなど、現在取り組み中の新規事業を拡大させ、さらに、積極的に新規市場の開拓や事業開発を推進し、事業基盤を強化します。また、資金の効率運用やコスト削減など、経営の効率化を図り、財務基盤の強化を図ります。

繊維関連においては、ヤングレディスアパレルのブランド力に、海外での生産力と国内での素材開発力を活用し、国内外でアパレルを中心とした小売事業とOEM事業にて事業基盤を安定させてまいります。食品関連においては、中国に偏った仕入・生産体制を見直すと同時に、生産から販売までの全ての工程に携わり、付加価値の高い商品をさらに拡充してまいります。物資関連においては、中国、ロシア、東南アジア、トルコ、北米への輸出拡大、及び住宅関連資材、生活関連用品の国内販売拡大をさらに推進いたします。電子関連においては、グループ企業の再編に合わせ、グローバルな市場環境変化への迅速な対応と価格競争力、品質力の強化、新製品開発への積極的な投資を進めてまいります。

以上の取組みにより、通期の業績予想としましては、連結売上高48,500百万円、連結営業利益1,100百万円、連結経常利益800百万円、連結当期純利益400百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産は24,536百万円であり、前連結会計年度末に比べて696百万円の減少となりました。これは、商品および製品が増加したことなどから、流動資産が232百万円増加しましたが、投資その他の資産において繰延税金資産が減少したことなどから、固定資産が941百万円減少したことによります。

一方、負債は21,043百万円であり、前連結会計年度末に比べて610百万円の減少となりました。これは、社債470百万円の増加などにより固定負債が282百万円増加しましたが、短期借入金668百万円の減少などにより流動負債が893百万円減少したことによります。

また、純資産は3,493百万円であり、前連結会計年度末に比べて86百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が250百万円増加しましたが、利益剰余金が当期純損失の計上及び配当金の支払により336百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加により913百万円減少しましたが、減価償却費636百万円、投資有価証券評価損546百万円、及び前渡金の減少385百万円などにより、495百万円の増加(前年同期は2,286百万円の増加)となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出321百万円などにより、128百万円の減少(前年同期は700百万円の減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期と長期を合わせた借入れにより57,963百万円増加しましたが、短期と長期を合わせた借入金の返済による支出58,702百万円などにより、540百万円の減少(前年同期は787百万円の減少)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は215百万円減少(前年同期は803百万円の増加)して1,401百万円となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率：％	20.1	17.6	15.7	14.2	14.2
時価ベースの自己資本比率：％	39.6	29.5	19.6	22.4	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	21.9	8.3	—	6.4	28.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	2.6	6.1	—	8.6	1.8

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期純損失の計上に加え、今後東日本大震災が経営に与える影響が不透明なことなどを総合的に勘案し、内部留保の充実を優先し健全な財務体質を維持するため、無配といたします。また、次期の配当につきましては、収益基盤をより強固にすることにより、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとしています。が、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

##### 1) 事業上のリスク

###### ①取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、食品の安全に関する問題など製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ②自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ③出退店にかかるリスク

当社グループの小売企業による出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃借条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数に達しない場合があります。また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。出店後は店舗の損益管理を行い、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っていますが、退店時には店舗閉鎖に伴う損失が発生する場合があります。当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ④法令および規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法など各種の法令および規制の適用を受けておりますが、法令および規制の変更により、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2) 財務上のリスク

###### ①為替および金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

###### ②資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイトに比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢の大きな変化や取引金融機関の融資姿勢の変化によって、資金調達や借入条件に影響が出てくる可能性があります。

###### ③債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期していますが、経済環境の変化によって予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来たした場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 11 社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

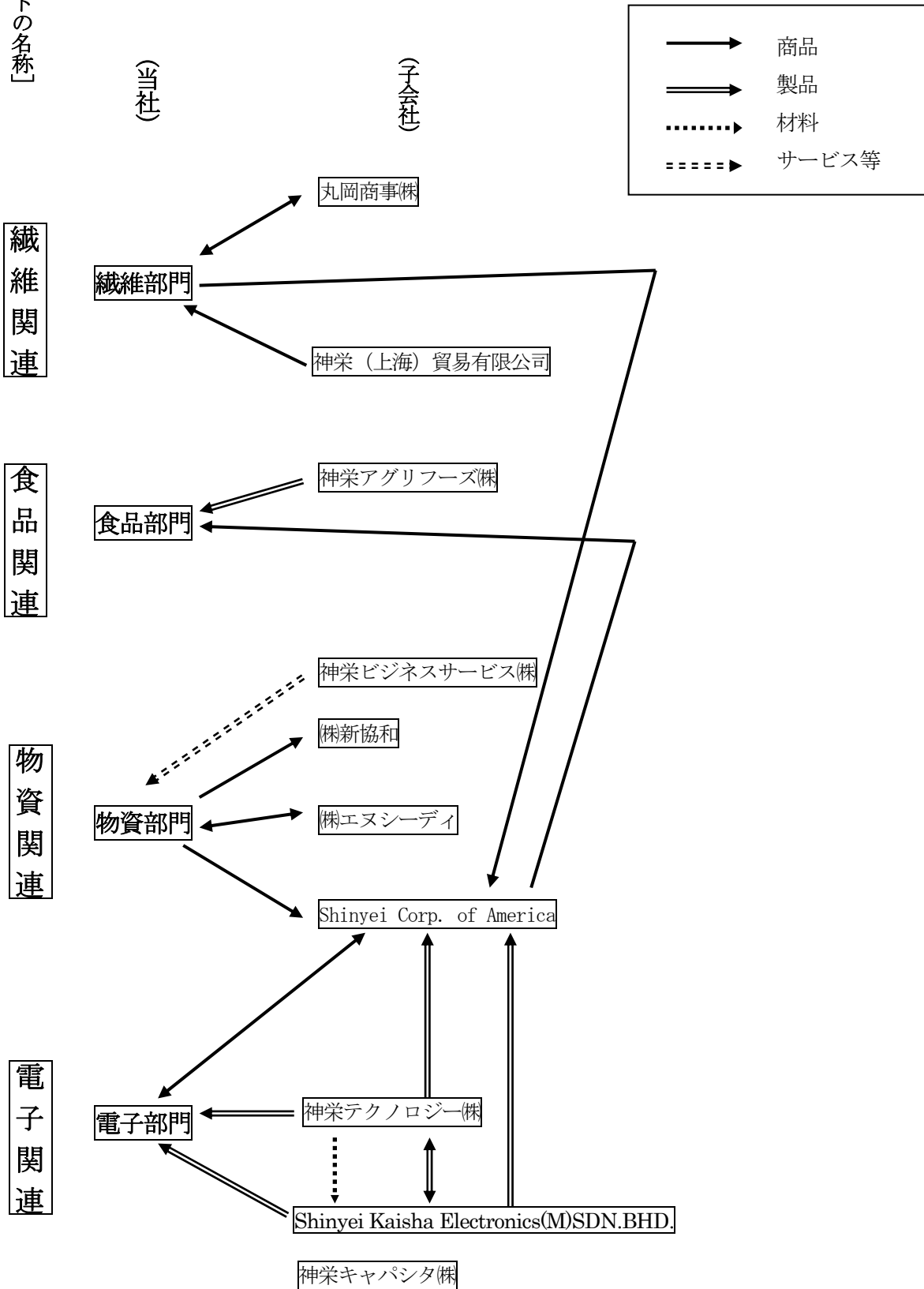
当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱商品及び製品	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品、原糸	国内	当社 丸岡商事(株)
		海外	神栄(上海)貿易有限公司
食品関連	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社 神栄アグリフーズ(株)
物資関連	金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、不動産業、保険代理店業	国内	当社 (株)新協和 (株)エヌシーディ 神栄ビジネスサービス(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。
- 2 上記のほか関西通商(株)(休眠会社)があります。
- 3 神栄テクノロジー(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。
- 4 神栄キャパシタ(株)は、当連結会計年度に設立したものであります。なお、同社は、平成 23 年 4 月 1 日付にて、神栄テクノロジー(株)のコンデンサ事業 (Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の発行済株式の全部を含む) を譲り受け、同日より営業を開始しております。

「セグメントの名称」

事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

1887年(明治20年)の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、繊維・食品・物資・電子を中心に事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

当社グループでは、人々の暮らしを支える分野でものづくりにこだわり、存在感を示すこと、それぞれの事業分野が自立しながらも連携して相乗効果をもたらすこと、組織としての力を最大限に発揮するために個人が自律的に行動することを目指し、日々邁進しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの課題は、将来にわたって継続的な成長を遂げるための確固たる経営基盤を確立し、企業価値の更なる拡大を目指すことであります。

当社グループでは、平成23年4月より新中期経営計画～FST1000～をスタートさせ、その達成のための施策の一つとして、市場の変化に迅速に対応し、事業体制を強化するために、経営体制を本部制に移行し、事業部門に「繊維・食品・物資・電子」の4つの本部を設けました。

この具体化にあたって、日常活動の指針として、基本方針を定めています。基本方針に基づき、強固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をしております。

#### ＜基本方針＞

本部制の機能化と本部目標の必達

人材の育成と組織力の強化

新市場開拓・新規事業開発の推進

当社グループでは、「繊維・食品・物資・電子」の事業ドメイン、「医療、快適、健康、安全・安心」の事業コンセプトのもと、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、製品力・商品力を強化する一方、不採算事業から撤退し、高収益事業・商材へのリソースシフトを進めることにより収益力を高めてまいります。さらに、平成22年に参入した農業関連事業を軌道に乗せるなど、現在取り組み中の新規事業を拡大させ、さらに、積極的に新規市場の開拓や事業開発を推進し、事業基盤を強化します。

上記取り組みによって収益力の回復をはかるとともに、市場とお客さまから信頼される神栄ブランドの確立を目指します。また、たな卸資産をはじめとする資産の圧縮を進めるなど資本効率を向上させ、財務の健全性をより高めることで、株主の皆さまや関係各位のご期待に添える企業集団を目指します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,617	1,401
受取手形及び売掛金	6,359	6,359
商品及び製品	5,311	6,214
仕掛品	128	174
原材料及び貯蔵品	390	330
繰延税金資産	239	379
その他	1,323	707
貸倒引当金	△47	△12
流動資産合計	15,322	15,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,147	6,098
減価償却累計額	△2,725	△2,907
建物及び構築物 (純額)	3,421	3,191
機械装置及び運搬具	1,371	1,462
減価償却累計額	△1,157	△1,184
機械装置及び運搬具 (純額)	213	277
土地	1,026	1,026
建設仮勘定	2	36
その他	853	855
減価償却累計額	△611	△648
その他 (純額)	241	206
有形固定資産合計	4,904	4,737
無形固定資産		
のれん	465	358
その他	312	130
無形固定資産合計	777	488
投資その他の資産		
投資有価証券	2,573	2,504
長期貸付金	27	8
繰延税金資産	671	409
その他	1,018	893
貸倒引当金	△71	△82
投資その他の資産合計	4,218	3,733
固定資産合計	9,901	8,960
繰延資産		
社債発行費	9	21
繰延資産合計	9	21
資産合計	25,233	24,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083	3,436
短期借入金	7,973	7,304
1年内償還予定の社債	390	430
未払費用	—	1,350
未払法人税等	31	50
賞与引当金	235	264
その他	2,575	558
流動負債合計	14,288	13,395
固定負債		
社債	675	1,145
長期借入金	5,487	5,418
未払役員退職慰労金	101	101
繰延税金負債	23	22
退職給付引当金	712	581
役員退職慰労引当金	13	18
その他	352	361
固定負債合計	7,365	7,648
負債合計	21,653	21,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,346	1,010
自己株式	△398	△398
株主資本合計	3,977	3,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214	93
繰延ヘッジ損益	45	23
為替換算調整勘定	△229	△264
その他の包括利益累計額合計	△398	△147
純資産合計	3,579	3,493
負債純資産合計	25,233	24,536

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	43,686	48,407
売上原価	34,924	38,442
売上総利益	8,761	9,964
販売費及び一般管理費		
販売費	2,407	2,643
一般管理費	6,090	6,488
販売費及び一般管理費合計	8,497	9,131
営業利益	264	833
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	41	58
為替差益	—	20
保険解約返戻金	68	—
貸倒引当金戻入額	—	13
債務勘定整理益	45	—
その他	91	41
営業外収益合計	250	136
営業外費用		
支払利息	265	294
その他	114	167
営業外費用合計	380	462
経常利益	134	506
特別利益		
固定資産売却益	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
固定資産廃棄損	14	66
減損損失	—	19
投資有価証券評価損	154	546
事業撤退損	28	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
特別損失合計	196	688
税金等調整前当期純損失(△)	△24	△181
法人税、住民税及び事業税	43	74
法人税等調整額	67	△32
法人税等合計	111	41
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△223
当期純損失(△)	△136	△223

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	307
繰延ヘッジ損益	—	△21
為替換算調整勘定	—	△35
その他の包括利益合計	—	250
包括利益	—	27
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	27
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049	1,049
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,596	1,346
当期変動額		
剰余金の配当	△113	△113
当期純損失(△)	△136	△223
当期変動額合計	△249	△336
当期末残高	1,346	1,010
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△397	△398
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△398	△398
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,227	3,977
当期変動額		
剰余金の配当	△113	△113
当期純損失(△)	△136	△223
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△249	△336
当期末残高	3,977	3,641



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△282	△214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	307
当期変動額合計	68	307
当期末残高	△214	93
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△21
当期変動額合計	15	△21
当期末残高	45	23
為替換算調整勘定		
前期末残高	△253	△229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	△35
当期変動額合計	24	△35
当期末残高	△229	△264
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△506	△398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	250
当期変動額合計	108	250
当期末残高	△398	△147
純資産合計		
前期末残高	3,721	3,579
当期変動額		
剰余金の配当	△113	△113
当期純損失（△）	△136	△223
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	250
当期変動額合計	△141	△86
当期末残高	3,579	3,493

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△24	△181
減価償却費	603	636
のれん償却額	71	107
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	147	546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△403	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△174	△131
事業撤退損失	28	33
受取利息及び受取配当金	△45	△60
支払利息	265	294
売上債権の増減額 (△は増加)	△324	△20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,535	△913
仕入債務の増減額 (△は減少)	54	378
前受金の増減額 (△は減少)	651	△614
前渡金の増減額 (△は増加)	△393	385
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	384	26
その他	209	310
小計	2,586	774
利息及び配当金の受取額	45	60
利息の支払額	△269	△282
法人税等の支払額	△75	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,286	495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△264	△321
有形固定資産の売却による収入	3	88
投資有価証券の取得による支出	△264	△1
投資有価証券の売却による収入	269	—
貸付金の回収による収入	14	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△503	—
その他	44	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	51,703	54,663
短期借入金の返済による支出	△51,856	△55,398
長期借入れによる収入	2,600	3,300
長期借入金の返済による支出	△3,198	△3,303
社債の発行による収入	600	900
社債の償還による支出	△297	△390
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△216	△183
配当金の支払額	△113	△113
その他	△8	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	△540
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	803	△215
現金及び現金同等物の期首残高	813	1,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,617	1,401

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、丸岡商事㈱、神栄(上海)貿易有限公司、神栄アグリフーズ㈱、(株)新協和、(株)エヌシーディ、神栄ビジネスサービス㈱、神栄テクノロジー㈱、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.</p> <p style="text-align: right;">以上9社</p> <p>丸岡商事㈱は、当連結会計年度に株式取得により子会社化したものであり、その後丸岡商事㈱は同じく当連結会計年度に株式取得により子会社化した(株)ピーエムプランニングを吸収合併いたしました。神栄アグリフーズ㈱は、当連結会計年度に設立したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外の子会社3社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法：個別法または移動平均法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 丸岡商事㈱、神栄(上海)貿易有限公司、神栄アグリフーズ㈱、(株)新協和、(株)エヌシーディ、神栄ビジネスサービス㈱、Shinyei Corp. of America、神栄テクノロジー㈱、神栄キャパシタ㈱、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.</p> <p style="text-align: right;">以上10社</p> <p>神栄キャパシタ㈱は、当連結会計年度に設立したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法(一部の国内連結子会社については定額法)を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失が18百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度19百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度0百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」(当連結会計年度32百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△1百万円)、「前渡金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度12百万円)及び「破産更正債権等の増減額(△は増加)」(前連結会計年度202百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度1,213百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度19百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円			※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円		
※2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 <u>担保に供している資産</u>			※2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 <u>担保に供している資産</u>		
担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務	担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務
建物及び構築物	1,865	借入金及び預り金	建物及び構築物	1,765	借入金及び預り金
土地	198		土地	198	
差入保証金	185		差入保証金	185	
建物及び構築物	109	借入金の財団抵当	建物及び構築物	90	借入金の財団抵当
機械装置及び運搬具	4		機械装置及び運搬具	2	
土地	24		土地	24	
合計	2,388		合計	2,266	
(上記のうち財団抵当138百万円) (注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。			(上記のうち財団抵当116百万円) (注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。		
<u>対応債務</u>			<u>対応債務</u>		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
短期借入金	2,465		短期借入金	1,930	
その他(流動負債)	9		その他(流動負債)	9	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,831		長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,044	
その他(固定負債)	202		その他(固定負債)	192	
(上記のうち財団抵当6,772百万円)  受取手形割引高 2,107百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,097百万円あります。			(上記のうち財団抵当5,582百万円)  受取手形割引高 2,408百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,134百万円あります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																					
<p>※1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管費</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は205百万円 であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は、建物及び土地の売却益37百万円 であります。</p> <p>※5 固定資産廃棄損は、建物除却損10百万円ほかであり ます。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	保管費	693百万円	運賃及び荷造費	1,029百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	従業員給料及び手当	2,046百万円	従業員賞与	137百万円	賞与引当金繰入額	196百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	法定福利及び厚生費	455百万円	退職給付費用	98百万円	旅費及び交通費	290百万円	減価償却費	403百万円	<p>※1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管費</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は197百万円 であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5 固定資産廃棄損は、建物除却損66百万円ほかであり ます。</p> <p>※6 当連結会計年度において、次の資産グループについて 減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメントを基準として資産のグル ープピングを行っていますが、遊休資産については独立し たキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピン グしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである 店舗及び遊休資産について、各資産グループの帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし て特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当た っては、店舗は使用価値により測定しており、将来キャ ッシュ・フローを割引率2.1%で割り引いております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額はないものとして、全 額を損失処理しております。</p> <p>※7 投資有価証券評価損は、時価が著しく下落した有価証 券について、評価減を行ったものであります。</p>	保管費	682百万円	運賃及び荷造費	1,138百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	従業員給料及び手当	2,069百万円	従業員賞与	229百万円	賞与引当金繰入額	231百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	法定福利及び厚生費	482百万円	退職給付費用	88百万円	旅費及び交通費	281百万円	減価償却費	425百万円	用途	種類	金額	店舗	建物等	11百万円	遊休資産	建物	7百万円
保管費	693百万円																																																					
運賃及び荷造費	1,029百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																					
従業員給料及び手当	2,046百万円																																																					
従業員賞与	137百万円																																																					
賞与引当金繰入額	196百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																																					
法定福利及び厚生費	455百万円																																																					
退職給付費用	98百万円																																																					
旅費及び交通費	290百万円																																																					
減価償却費	403百万円																																																					
保管費	682百万円																																																					
運賃及び荷造費	1,138百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																					
従業員給料及び手当	2,069百万円																																																					
従業員賞与	229百万円																																																					
賞与引当金繰入額	231百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																					
法定福利及び厚生費	482百万円																																																					
退職給付費用	88百万円																																																					
旅費及び交通費	281百万円																																																					
減価償却費	425百万円																																																					
用途	種類	金額																																																				
店舗	建物等	11百万円																																																				
遊休資産	建物	7百万円																																																				
<p>※7 投資有価証券評価損は、時価が著しく下落した有価証 券について、評価減を行ったものであります。</p>	<p>※7 投資有価証券評価損は、時価が著しく下落した有価証 券について、評価減を行ったものであります。</p>																																																					



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※8 事業撤退損は、繊維関連事業において自社ブランド製品販売の一部撤退にかかる損失であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記減損損失は、以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、当該資産にかかる商品の販売活動を取り止めることとしたため、投資額に対する今後の回収見込みがなくなったことから、減損損失6百万円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額はないものとして、全額を損失処理しております。</p>	たな卸資産評価損	20百万円	減損損失	6百万円	退職金	1百万円	計	28百万円	用途	種類	遊休資産	リース資産	<p>※8 事業撤退損は、米国子会社における繊維事業の撤退にかかる損失であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table>	退職金	32百万円	その他	0百万円	計	33百万円
たな卸資産評価損	20百万円																		
減損損失	6百万円																		
退職金	1百万円																		
計	28百万円																		
用途	種類																		
遊休資産	リース資産																		
退職金	32百万円																		
その他	0百万円																		
計	33百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△27百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	△27百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	68百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円
為替換算調整勘定	24百万円
計	108百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,909,354	2,044	—	1,911,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,044株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,911,398	2,991	—	1,914,389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,991株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係
現金預金勘定 1,617百万円	現金預金勘定 1,401百万円
現金及び現金同等物 1,617百万円	現金及び現金同等物 1,401百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	—
<p>株式の取得により新たに丸岡商事(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	
流動資産 1,386百万円	
固定資産 1,216百万円	
のれん 537百万円	
流動負債 △901百万円	
固定負債 △823百万円	
丸岡商事株株式の取得価額 1,414百万円	
丸岡商事株の現金及び現金同等物 △911百万円	
差引：丸岡商事株取得のための支出 503百万円	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,065	18,015	5,963	5,642	43,686	—	43,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	18	—	18	(18)	—
計	14,065	18,015	5,982	5,642	43,704	(18)	43,686
営業費用	13,923	16,780	5,965	5,454	42,123	1,298	43,422
営業利益	141	1,235	16	188	1,581	(1,316)	264
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	5,428	6,437	4,200	3,218	19,284	5,949	25,233
減価償却費	33	9	90	155	288	314	603
資本的支出	115	33	25	97	271	66	338

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

(1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸

(2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物

(3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、不動産業、保険代理店業

(4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,707百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,974百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,461	361	342	1,520	43,686	—	43,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	821	205	1,259	2,516	(2,516)	—
計	41,691	1,183	548	2,779	46,202	(2,516)	43,686
営業費用	40,111	1,075	728	2,740	44,656	(1,234)	43,422
営業利益 又は営業損失(△)	1,579	108	△180	38	1,545	(1,281)	264
II 資産	18,331	633	469	463	19,897	5,336	25,223

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…マレーシア

(2) 北米…米国

(3) 中国…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,707百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,974百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,843	723	322	177	5,067
連結売上高(百万円)					43,686
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	8.8	1.7	0.7	0.4	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中国

(2) 東南アジア…シンガポール、マレーシア他

(3) 北米…米国、カナダ

(4) その他の地域…欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」及び「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売及び農産物の生産、加工並びに販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・電気製品・生活雑貨の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、コンデンサ・湿度センサ・環境機器・電気製品・電子部品・測定機器の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	繊維 関 連	食 品 関 連	物 資 関 連	電 子 関 連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,013	19,763	7,629	6,001	48,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	295	137	443
計	15,024	19,763	7,924	6,138	48,850
セグメント利益	41	1,404	170	498	2,115
セグメント資産	4,716	7,470	4,409	3,317	19,914
その他の項目					
減価償却費	82	35	71	161	351
のれんの償却額	107	—	—	—	107
受取利息	4	0	41	0	47
支払利息	142	124	75	30	372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	59	8	171	346

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	48,850
セグメント間取引消去	△443
連結財務諸表の売上高	48,407

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,115
セグメント間取引消去	△25
全社費用（注）	△1,582
連結財務諸表の経常利益	506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	19,914
全社資産（注）	6,696
セグメント間取引消去	△2,074
連結財務諸表の資産合計	24,536

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	当連結会計年度		
	報告セグメント計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	351	285	636
受取利息	47	△44	2
支払利息	372	△78	294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	346	43	390

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合 計
41,670	4,872	1,863	48,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	11	—	—	7	19	—	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
当期末残高	358	—	—	—	358	—	358

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 96百万円	賞与引当金 108百万円
たな卸資産評価損 43百万円	たな卸資産評価損 33百万円
退職給付引当金 291百万円	退職給付引当金 238百万円
固定資産に係る未実現利益 71百万円	固定資産に係る未実現利益 71百万円
繰越欠損金 452百万円	繰越欠損金 577百万円
貸倒引当金 14百万円	貸倒引当金 9百万円
未払事業税 5百万円	未払事業税 6百万円
未払役員退職慰労金 41百万円	未払役員退職慰労金 41百万円
投資有価証券評価損 73百万円	投資有価証券評価損 73百万円
その他有価証券評価差額金 148百万円	その他 104百万円
その他 79百万円	繰延税金資産小計 1,264百万円
繰延税金資産小計 1,321百万円	評価性引当額 △412百万円
評価性引当額 △362百万円	繰延税金資産合計 852百万円
繰延税金資産合計 958百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	連結子会社の資産の時価評価差額 △30百万円
連結子会社の資産の時価評価差額 △30百万円	その他有価証券評価差額金 △20百万円
その他 △39百万円	その他 △34百万円
繰延税金負債合計 △70百万円	繰延税金負債合計 △85百万円
繰延税金資産の純額 888百万円	繰延税金資産の純額 766百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 94円98銭	1株当たり純資産額 92円70銭
1株当たり当期純損失 3円62銭	1株当たり当期純損失 5円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純損失 136百万円	連結損益計算書上の当期純損失 223百万円
普通株式に係る当期純損失 136百万円	普通株式に係る当期純損失 223百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 37,689,712株	普通株式の期中平均株式数 37,686,826株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	746	902
受取手形	331	305
売掛金	4,631	4,699
商品	4,422	5,320
前渡金	414	25
前払費用	113	77
繰延税金資産	112	274
関係会社短期貸付金	742	550
未収入金	567	502
その他	95	46
貸倒引当金	△33	△16
流動資産合計	12,146	12,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,196	4,171
減価償却累計額	△1,754	△1,873
建物（純額）	2,441	2,297
構築物	155	156
減価償却累計額	△103	△111
構築物（純額）	52	44
機械及び装置	250	243
減価償却累計額	△238	△235
機械及び装置（純額）	12	7
車両運搬具	29	41
減価償却累計額	△22	△24
車両運搬具（純額）	6	16
工具、器具及び備品	200	198
減価償却累計額	△139	△157
工具、器具及び備品（純額）	61	40
土地	622	622
リース資産	18	18
減価償却累計額	△2	△5
リース資産（純額）	16	12
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	3,214	3,043
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	259	68
ソフトウェア仮勘定	—	9
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	270	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559	2,490
関係会社株式	5,502	5,430
関係会社出資金	37	37
従業員に対する長期貸付金	27	8
破産更生債権等	109	82
長期前払費用	18	12
繰延税金資産	560	235
その他	233	211
貸倒引当金	△65	△69
投資その他の資産合計	8,983	8,440
固定資産合計	12,468	11,573
繰延資産		
社債発行費	9	21
繰延資産合計	9	21
資産合計	24,624	24,282
負債の部		
流動負債		
支払手形	368	428
買掛金	1,787	1,988
短期借入金	4,965	4,230
1年内返済予定の長期借入金	2,814	2,926
1年内償還予定の社債	280	320
リース債務	168	21
未払金	50	57
未払費用	998	1,110
未払法人税等	14	11
前受金	689	46
預り金	1,939	2,157
前受収益	12	15
賞与引当金	129	152
その他	0	17
流動負債合計	14,218	13,485
固定負債		
社債	500	1,080
長期借入金	5,285	5,364
リース債務	37	12
未払役員退職慰労金	101	101
退職給付引当金	614	492
長期預り金	268	257
固定負債合計	6,807	7,306
負債合計	21,025	20,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	495	495
その他資本剰余金	554	554
資本剰余金合計	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	836	442
利益剰余金合計	1,136	742
自己株式	△398	△398
株主資本合計	3,767	3,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△213	93
繰延ヘッジ損益	45	23
評価・換算差額等合計	△168	116
純資産合計	3,598	3,490
負債純資産合計	24,624	24,282

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	34,497	37,399
売上原価		
商品期首たな卸高	5,871	4,422
当期商品仕入高	28,267	32,979
合計	34,138	37,402
商品期末たな卸高	4,422	5,320
商品他勘定振替高	62	38
売上原価合計	29,653	32,043
売上総利益	4,843	5,355
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	777	860
保管費	626	616
販売手数料	122	143
貸倒引当金繰入額	18	5
その他の販売費	96	115
役員報酬	235	235
従業員給料及び手当	855	864
従業員賞与	65	118
賞与引当金繰入額	129	152
法定福利及び厚生費	248	266
退職給付費用	78	76
租税公課	63	68
旅費及び交通費	154	137
交際費	15	13
通信費	49	49
業務委託費	346	203
賃借料	38	41
減価償却費	334	318
その他の一般管理費	740	676
販売費及び一般管理費合計	4,996	4,964
営業利益又は営業損失(△)	△152	391
営業外収益		
受取利息	36	31
受取配当金	103	58
受取賃貸料	120	87
経営指導料	387	420
その他	39	44
営業外収益合計	687	642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	293	329
手形売却損	32	29
貸貸費用	29	24
その他	65	84
営業外費用合計	420	468
経常利益	114	565
特別損失		
減損損失	—	7
投資有価証券評価損	154	546
事業撤退損	28	—
関係会社株式評価損	—	271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	182	827
税引前当期純損失(△)	△68	△262
法人税、住民税及び事業税	6	9
法人税等調整額	34	9
法人税等合計	41	18
当期純損失(△)	△109	△280

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	495	495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495	495
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	554	554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554	554
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049	1,049
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,058	836
当期変動額		
剰余金の配当	△113	△113
当期純損失(△)	△109	△280
当期変動額合計	△222	△393
当期末残高	836	442
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,358	1,136
当期変動額		
剰余金の配当	△113	△113
当期純損失(△)	△109	△280
当期変動額合計	△222	△393
当期末残高	1,136	742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△397	△398
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△398	△398
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,989	3,767
当期変動額		
剰余金の配当	△113	△113
当期純損失(△)	△109	△280
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△222	△394
当期末残高	3,767	3,373
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△282	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	307
当期変動額合計	68	307
当期末残高	△213	93
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	29	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△21
当期変動額合計	15	△21
当期末残高	45	23
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△252	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	285
当期変動額合計	83	285
当期末残高	△168	116
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,737	3,598
当期変動額		
剰余金の配当	△113	△113
当期純損失(△)	△109	△280
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	285
当期変動額合計	△138	△108
当期末残高	3,598	3,490



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券（有価証券、投資有価証券、関係会社株式）の 評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 評価方法：個別法または移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 償却方法は本社ビルの建物（建物附属設備を含む）については定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券（有価証券、投資有価証券、関係会社株式）の 評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理方法の変更)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

6. その他

役員の変動(平成23年6月28日付)

(1) 新任監査役候補

常勤監査役

安達 悟 (現 監査部長)

監査役 (非常勤、社外監査役)

大森 右策 (現 SMBC 不動産調査サービス(株)代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

取締役

井上 幸一郎 (現 Shinyei Corp. of America 社長)

(3) 退任予定監査役

常勤監査役

小林 宏彬

監査役 (非常勤、社外監査役)

山中 弘臣

以 上